

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

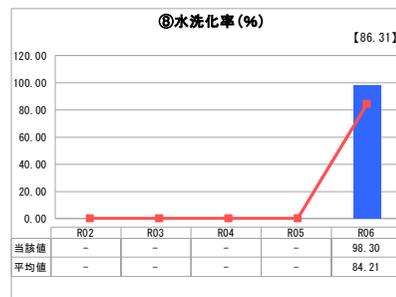
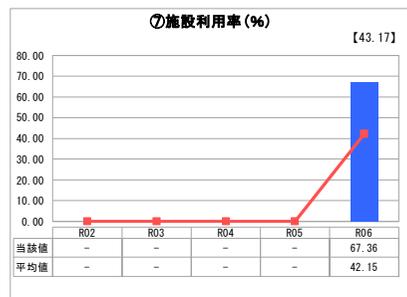
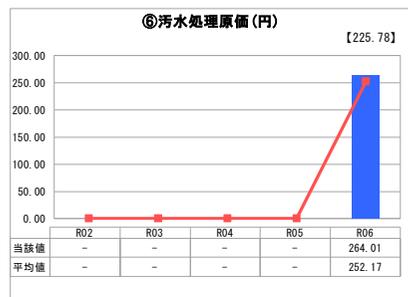
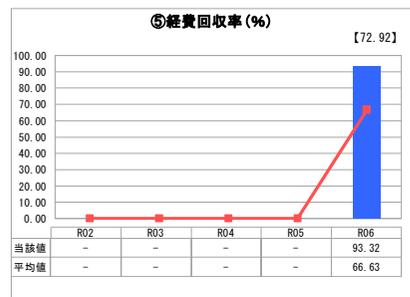
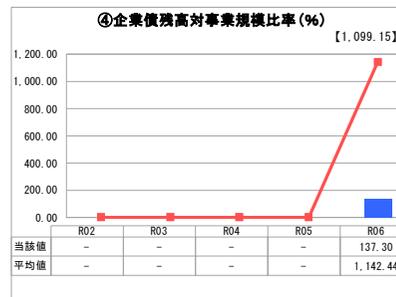
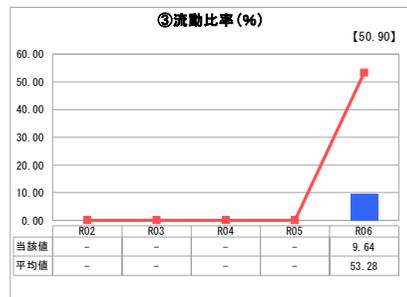
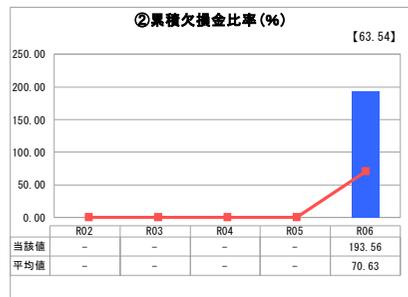
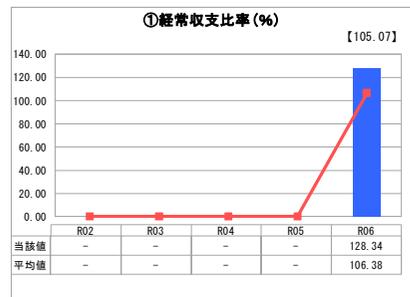
香川県 直島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	82.10	93.70	97.37	4,510

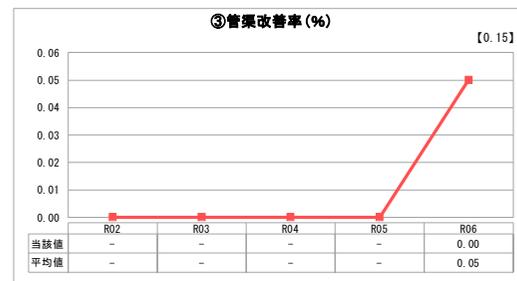
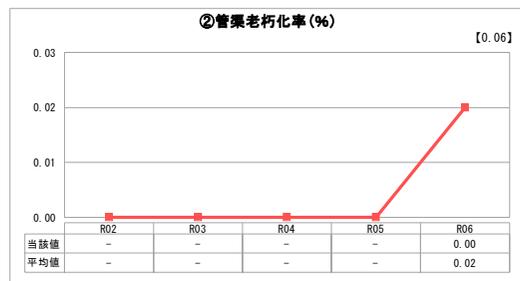
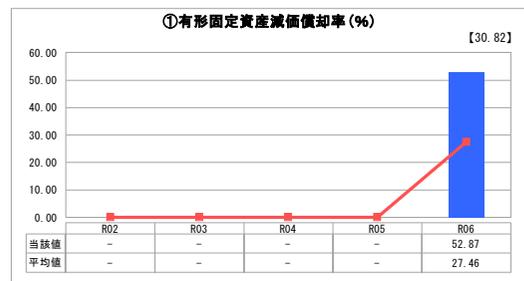
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,896	14.21	203.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,705	1.13	2,393.81

分析凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

約30年前から下水道事業の整備を開始し、供用開始後は住民の理解もあり利用者が順調に増加普及率、水洗化率、有収率ともに高水準を保持している。近年の観光客の増加により、飲食店や宿泊施設などの出店も相次いだため下水道使用料収入は微増を続けているが、計画区域の整備が完了し人口も減少を続けているため、近い将来頭打ちになることが予測される。

経営の分析について、経常収支比率は平均より高いものの一般会計からの繰入金に大きく依存しており、主に営業費用の削減の検討が必要となる。累計欠損金比率は、後に固定資産の訂正があり0%に修正した。

現金預金が少額の状態では法適用会計へ移行したため流動比率が低くなっているが、今後数年で元金の償還額が大きく減少するとともに、支出削減による現金預金の確保を進めることで改善が見込まれる。企業債の大部分は20年以上前の初期整備時に借りたものであるため企業債残高対事業規模比率は平均値よりかなり低い。

汚水処理費の削減による汚水処理原価の改善を進めるとともに、下水道使用料改定も検討すべき段階にきている。

施設利用率が高く推移しており適切なスペックの施設であるといえるが、耐用年数を迎える設備も多いため、定期的な点検と適切な運転実施し、起債を活用した効果的な長寿命化工事を行い維持費用を削減することが必須である。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数が経過した管渠がないため管渠老朽化率や管渠改善率は0%となっているが、建物や構築物等の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高い。

ストックマネジメント計画を基に、費用を平準化した長寿命化工事を毎年実施しているものの、すでに耐用年数を経過した設備もあり、特に建物は耐震化も行う必要があるため、資金面の調整もしながら計画的に実施して行く必要がある。

## 全体総括

計画区域の整備が完了し、水洗化率が高い状況にもかかわらず財政状況は厳しい。

毎年、運転費用の見直しを実施しているが、長寿命化工事や各種の計画策定等により歳出の削減は進まず、一般会計からの繰入金に依存している。

企業債の償還がピークを過ぎ今後は大きく減少する見込みであるが、今後見込まれる下水道使用料収入の減少に対応するため、すでに高額に設定されている下水道使用料の改定に向けて十分な分析、検討を進めていく。

近年、ストックマネジメント計画を基に計画的に設備更新を実施しているが、今後は耐震化も含めた建物や管渠の更新も実施する必要があるため、総合的に判断して適切な事業運営を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。